



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 大太平洋金属株式会社
コード番号 5541

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pacific-metals.co.jp>)
代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 村井 浩介
問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 庭山 隆夫

TEL (03) 3201 - 6681
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日
定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	57,586	26.3	18,031	32.6	17,801	44.0
16年 3月期	45,582	25.6	13,600	111.7	12,363	133.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	15,123	85.2	77.31	-	57.1	35.0	30.9
16年 3月期	8,166	299.9	41.74	-	55.5	25.3	27.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 195,606,201株 16年 3月期 195,657,938株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	8.00	0.00	8.00	1,564	10.3	4.6
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注)17年3月期年間配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	52,322	34,093	65.2	174.32
16年 3月期	49,297	18,919	38.4	96.71

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 195,577,270株 16年 3月期 195,629,866株
期末自己株式数 17年 3月期 193,443株 16年 3月期 140,847株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,548	11,247	6,555	4.00	-	-
通期	60,452	18,442	11,387	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 22銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	23,854	20,519	3,335
現金及び預金	8,220	4,060	4,159
受取手形	37	89	51
売掛金	5,086	5,984	898
商製品	3,186	678	2,508
製成品	2,855	1,456	1,399
原材料	1,255	1,331	76
仕掛品	891	859	31
貯蔵品	277	252	24
前渡金	-	27	27
前払費用	126	122	4
繰延税金資産	1,573	2,412	839
短期貸付金	8	8	0
未収入金	179	171	8
繰延ヘッジ損失	94	2,940	2,845
その他の流動資産	74	140	65
貸倒引当金	12	14	2
固定資産	28,468	28,778	310
有形固定資産	23,708	23,992	284
建物	4,879	5,038	159
構築物	883	879	3
機械及び装置	5,928	5,948	20
車両運搬具	81	55	26
工具・器具・備品	152	147	4
土地	11,416	11,612	195
建設仮勘定	366	309	56
無形固定資産	17	17	0
投資その他の資産	4,742	4,768	26
投資有価証券	2,557	2,502	55
子会社株式	364	364	0
長期貸付金	5,637	6,264	626
長期前払費用	970	1,084	114
長期営業債権	22	3,850	3,828
その他の投資	198	315	116
貸倒引当金	5,008	9,613	4,604
資産合計	52,322	49,297	3,025

貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	11,469	21,997	10,528
支払手形	-	1,641	1,641
買掛金	1,000	1,594	593
短期借入金	4,500	9,000	4,500
一年以内返済の長期借入金	1,625	4,500	2,875
未払金	450	534	84
未払法人税等	1,612	5	1,607
未払消費税等	397	435	37
未払費用	1,216	1,074	141
預り金	67	78	10
賞与引当金	358	192	166
オプション負債	-	2,940	2,940
その他の流動負債	239	1	238
固定負債	6,760	8,380	1,620
長期借入金	4,875	6,500	1,625
繰延税金負債	150	107	43
退職給付引当金	709	718	8
役員退職慰労引当金	123	94	29
再評価に係る繰延税金負債	900	960	59
負債合計	18,229	30,378	12,149
(資本の部)			
資本金	13,922	24,824	10,902
資本剰余金	3,481	18,932	15,451
資本準備金	3,481	18,932	15,451
利益剰余金	15,194	26,354	41,548
利益準備金	-	1,042	1,042
任意積立金	-	6,000	6,000
当期末処分利益	15,194	33,397	48,591
(うち当期純利益)	(15,123)	(8,166)	(6,956)
土地再評価差額金	1,326	1,386	59
その他有価証券評価差額金	222	158	63
自己株式	52	28	23
資本合計	34,093	18,919	15,174
負債及び資本合計	52,322	49,297	3,025

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	増 減
(経常損益の部)			
売 上 高	57,586	45,582	12,003
売 上 原 価	36,454	29,210	7,243
販売費及び一般管理費	3,100	2,771	329
営 業 利 益	18,031	13,600	4,430
営 業 外 収 益	485	430	55
受取利息及び配当金	200	202	1
その他の収益	284	228	56
営 業 外 費 用	714	1,667	952
支 払 利 息	398	1,051	653
その他の費用	316	615	298
経 常 利 益	17,801	12,363	5,437
(特別損益の部)			
特 別 利 益	136	233	97
特 別 損 失	528	5,994	5,466
税引前当期純利益	17,409	6,603	10,806
法人税、住民税及び事業税	1,495	5	1,490
法人税等調整額	790	1,568	2,359
当 期 純 利 益	15,123	8,166	6,956
前期繰越利益	10,902	42,022	31,119
土地再評価差額金取崩額	71	459	388
資本減少による繰越損失填補額	10,902	-	10,902
当 期 未 処 分 利 益	15,194	33,397	48,591

(注)当期の特別損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産売却損217百万円、投資有価証券評価損46百万円、
貸倒引当金繰入額120百万円、その他の特別損失142百万円

利益処分計算書

(単位：百万円)

	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)	増 減
当期未処分利益	15,194	33,397	48,591
任意積立金取崩額	-	6,000	6,000
利益準備金取崩額	-	1,042	1,042
資本準備金取崩額	-	15,451	15,451
計	-	22,494	22,494
利益準備金	161	-	161
株主配当金	1,564	-	1,564
役員賞与金	42	-	42
(うち監査役賞与金)	(8)	(-)	(8)
別途積立金	3,000	-	3,000
任意積立金	3,000	-	3,000
計	4,767	-	4,767
次期繰越利益	10,426	10,902	21,329

(注)当期の1株当たり年間配当金は8円(普通配当5円、記念配当3円)であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によりしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		43,074	百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産		21,901	百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権		148	百万円
子会社に対する長期金銭債権		5,004	百万円
子会社に対する短期金銭債務		85	百万円
4. 保証債務残高		2,319	百万円
5. 取得原価から控除している国庫補助金			
建物		28	百万円
構築物		5	百万円
機械及び装置		142	百万円
車輛運搬具		2	百万円
6. 会社が発行する株式	普通株式	264,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	195,770,713	株
7. 保有する自己株式数	普通株式	193,443	株
8. 商法施行規則第124条第3項に規定する純資産額は222百万円であります。			
9. 退職給付に関する事項			
退職給付債務は3,210百万円、年金資産は998百万円であり、未積立退職給付債務は2,212百万円あります。これから未認識会計基準変更時差異1,256百万円及び未認識数理計算上の差異246百万円を減じた退職給付引当金は709百万円あります。			
10. 土地の再評価			
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		
同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額		1,104	百万円
11. 子会社との取引高			
売上高		150	百万円
営業費用		950	百万円
営業取引以外の取引高		250	百万円
12. リース契約により使用する重要な固定資産			
大型コンピューター及びその周辺機器一式であります。			
13. 1株当たり当期純利益		77	円31銭
* 記載金額は、「1株当たり当期純利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してあります。			

役員 の 異 動

当社は平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

取締役の異動

新 役 職	現 役 職	氏 名
常 務 取 締 役	取 締 役	高 木 正 弘
常 務 取 締 役	取 締 役	東 洋 幸

なお、本異動は本年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において正式に決定される予定です。

以 上